

表 6-3 母親の情緒・行動上の問題状況の項目

情緒・行動上の問題状況 (母親にかかわる事項)

母親にかかわる情緒・行動上の問題状況の各項目について、現在の母親の状態を「1.疑いなし/2.やや疑いあり/3.疑いあり/4.確かに問題あり/5.判断困難」のいずれかで評価してください。

評価項目	1.疑いなし	2.やや疑いあり	3.疑いあり	4.確かに問題あり	5.判断困難
1.家事能力の不足、家事への負担感(掃除、洗濯、食事作り、栄養管理等健康保持を含む)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2.生活リズムの乱れ(昼夜逆転、極端な夜更かし、不規則な食事等)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3.計画的な消費など金銭管理(借金、多重債務、金銭感覚の欠如等)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4.書類の理解、作成等識字に関する課題(画や学校のプリントを読めない、役所の書類が理解できない等)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5.言葉、生活文化の違い等による課題	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6.生育歴に依拠するもの (被虐待歴、親に愛されなかった思い、親への拒否感、望まない妊娠・出産、若年での出産等)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7.慢性疾患や障害 (日常生活に支障を及ぼす程度の慢性疾患、身体虚弱、知的障害、身体障害、精神障害等)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8.不定愁訴など心理面での訴え(不眠、偏頭痛等を含む)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9.依存傾向(アルコール・薬物への依存、ギャンブル、買い物依存等)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
10.自傷行為(リストカット、自殺未遂等)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
11.摂食障害傾向(拒食、過食、異食)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
12.抑うつ傾向(継続的な落ち込み、食欲不振、自殺念慮等)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
13.性格上の問題(攻撃的、衝動的、共感性の不足、自己中心的、虚言癖等)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
14.精神状態(育児ノイローゼ、引きこもり、脅迫的な行動等)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
15.対人コミュニケーション上の問題(集団不適合、被害感、思い込みが激しい、対人関係ストレス等)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

表 6-4 母子関係に関わる情緒・行動上の問題状況の項目

情緒・行動上の問題状況 (母子関係にかかわる事項)

母子関係にかかわる情緒・行動上の問題状況の各項目について、現在の母親の状態を「1.疑いなし/2.やや疑いあり/3.疑いあり/4.確かに問題あり/5.判断困難」のいずれかで評価してください。

評価項目	1.疑いなし	2.やや疑いあり	3.疑いあり	4.確かに問題あり	5.判断困難
1.子どもへの愛着形成の困難(かわいと思えない、受容できない、無関心等)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2.育児・養育力(知識)の不足(発達理解不足、離乳食の作り方・入浴のさせ方の無知・事故が多い等)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3.虐待傾向(虐待及び厳しい体罰、罵声、病院に連れて行かない、健診・予防接種未受診等)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4.密着、抱え込み状態(子どもの行動束縛、親戚付き合いや友達との交流をさせない、過保護・過干渉等)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5.価値観の強要(子どもより自分の欲求を優先、自分の価値観を押し付ける等)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6.母子の逆転(子どもへの過度の依存、子どもが母親に命令する等)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

表 6—5 施設種別年齢区分別の児童の情緒・行動上の問題得点の配点（まとめ）

項目	項目内用	乳児院		児童養護施設				情緒障害児短期治療施設		児童自立支援施設		母子生活支援施設(児童)			
		3歳未満	3-7歳未満	3歳未満	3-7歳未満	7-16歳未満	16歳以上	7-16歳未満	16歳以上	7-16歳未満	16歳以上	3歳未満	3-7歳未満	7-16歳未満	16歳以上
q01	自閉的傾向(人に対して反応しない、視線が合わない等)	26	4	23.2	5.7	2.5	4.3	2.3	4	2.54	-	23.2	5.7	2.5	4.3
q02	養育者との関係性(なつかない、過度の反抗、養育者への暴力等)	18	7.41	20.6	11.9	7.1	3.19	6	5	5.8	-	20.6	11.9	7.1	3.19
q03	注意欠陥・多動傾向(落ち着かない、過度の注意散漫等)	15	3.4	14.6	4	2.13	5.22	2.44	-	2.2	-	14.6	4	2.13	5.22
q04	反社会的行動傾向(いじめ、過度なけんか、嘘、性的問題、窃盗等)	-	18.78	-	13.4	6.1	4.13	7	6.1	6.7	10.5	-	13.4	6.1	4.13
q05	抑うつ傾向(継続的な落ち込み、食欲不振、自殺念慮等)			-	-	9	9.7	7	13	9.5	4.79	-	-	9	9.7
q06	学習障害傾向(特異的な読み書き・計算の問題)			-	-	2.68	4.29	4.11	-	2.98	14.3	-	-	2.68	4.29
q07	物質使用(アルコール、タバコ、薬物等)			-	-	7.4	4.39	8	8.6	5.8	2.14	-	-	7.4	4.39
q08	自傷行為(抜毛、頭打、リストカット、自殺未遂等)	10	12.06	7	13.2	9.3	4.48	8	3.8	10	4.71	7	13.2	9.3	4.48
q09	集団不適応(不登校、学校等でのいじめられ、孤立、反抗等)			-	-	7.2	8.2	7	4.4	7.2	12.4	-	-	7.2	8.2
q10	社会的引きこもり(長期にわたる外出拒否)			-	-	10.4	13.7	5	15	9.8	4.02	-	-	10.4	13.7
q11	排泄問題(夜尿、遺糞など)	-	4.1	-	2.5	1.41	-	3.16	-	2.54	-	-	2.5	1.41	-
q12	摂食障害傾向(拒食、過食、異食など)			-	-	9.3	12	10	16	10.4	5.82	-	-	9.3	12
q13	睡眠問題(不眠、過眠など)			-	-	10.7	11.5	10	13	10.9	5.52	-	-	10.7	11.5
q14	言語能力の発達遅延・障害	13	3.5	15.8	5.6	3.34	-	5.5	-	3.66	-	15.8	5.6	3.34	-
q15	知的障害	18	3.7	18.8	6.2	2.84	-	4.44	-	2.74	-	18.8	6.2	2.84	-
q16	施設内における他児へのいじめ	-	22.17	-	18.8	6.5	5.9	7	6.9	5	16.7	-	18.8	6.5	5.9
q17	施設内における他児からのいじめ	-	20.88	-	18.7	2.1	9	3.05	4.2	2.24	19.1	-	18.7	2.1	9
	合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

3. 情緒・行動上の問題得点の算出（全児童の平均及び標準偏差）

各児童について、上記基準得点をもとに 17 項目の回答状況に基づいて情緒・行動上の問題得点を算出。全児童の平均及び標準偏差を算出した結果は、下記の通りである。

1) 児童養護施設

3歳未満が平均値が最も高く 12.7、次いで 3-7 歳未満 12.6、7-16 歳未満 11.8、16 歳以上 11.6 と年齢が高いほど、得点がわずかに低くなる傾向があった。

表 6-6 児童養護施設

年齢区分	情緒・行動上の問題得点				
	件数	平均	標準偏差	最大値	最小値
①3歳未満	358	12.7	20.1	100.0	0.0
②3～7歳未満	4,777	12.6	18.0	100.0	0.0
③7～16歳未満	15,873	11.8	14.2	100.0	0.0
④16歳以上	3,813	11.6	16.0	90.4	0.0
総計	24,821	11.9	15.4	100.0	0.0
全問無回答	226				

2) 乳児院

3歳未満は、5.47、3-7 歳未満 8.59 と、3-7 歳未満の年長児の得点が高かった。

表 6-7 乳児院

年齢区分	情緒・行動上の問題得点				
	件数	平均	標準偏差	最大値	最小値
①3歳未満	2,394	5.47	14.37	100.00	0.00
②3～7歳未満	356	8.59	14.43	100.00	0.00
総計	2,750	5.87	14.41	100.00	0.00
全問無回答	217				

3) 情緒障害児短期治療施設

7-16 歳未満が 24.71 で、16 歳以上が 22.81 と 7-16 歳未満の得点が高かった。

表 6-8 情緒障害児短期治療施設

年齢区分	情緒・行動上の問題得点				
	件数	平均	標準偏差	最大値	最小値
①7～16歳未満	812	24.71	16.44	87.00	0.00
②16歳以上	121	22.81	19.79	76.30	0.00
総計	933	24.47	16.91	87.00	0.00
全問無回答	15				

4) 児童自立支援施設

7-16歳未満が23.91で、16歳以上が25.31と7-16歳未満の得点が高かった。

表6-9 児童自立支援施設

年齢区分	情緒・行動上の問題得点				
	件数	平均	標準偏差	最大値	最小値
①7～16歳未満	1,277	23.91	17.31	100.00	0.00
②16歳以上	199	25.31	21.73	97.86	0.00
総計	1,476	24.10	17.97	100.00	0.00
全問無回答	25				

5) 母子生活支援施設（児童）

3歳未満は、12.72、3-7歳未満12.56と、7-16歳未満11.82、16歳以上11.58と年齢が高いほど得点は低くなる傾向があった。

また、母親は、平均35.06点であったが、変動係数は89.37で、例えば、母子生活支援施設の3歳未満の変動係数158.3に比較すると母親による差異は低かった。ただし、母子関係については、平均得点は28.15で変動係数は、126.7と示され、こちらの得点については、母子よっての差が大きくなること示された。

表6-10 母子生活支援施設（児童）

年齢区分	情緒・行動上の問題得点				
	件数	平均	標準偏差	最大値	最小値
①3歳未満	759	12.72	20.14	100.00	0.00
②3～7歳未満	1,735	12.56	17.99	100.00	0.00
③7～16歳未満	2,774	11.82	14.18	100.00	0.00
④16歳以上	304	11.58	16.00	90.39	0.00
総計	5,572	11.94	15.36	100.00	0.00
全問無回答	200				

表6-11 母子生活支援施設（母親）

	母親にかかわる情緒・行動上の問題得点				
	件数	平均	標準偏差	最大値	最小値
	3,532	35.06	31.46	100.00	0.00
全問無回答	12				

表6-12 母子生活支援施設（母子関係）

	母子関係にかかわる情緒・行動上の問題得点				
	件数	平均	標準偏差	最大値	最小値
	3,527	28.15	35.65	100.00	0.00
全問無回答	17				

第7章 乳児院における乳幼児等の状態

多くのケアが提供されなければ、生命の維持にも大きな影響を与えることになってしまう乳児については、とくに、そのケアを提供するための人員の適正な配置が求められる。

ここでは、わが国の乳児院の実態を明らかにするため、乳児院の施設と入所している乳幼児および母親に関するデータを抽出し、さらに詳細な分析を行った⁹。

1. 乳幼児の基本属性

(1) 出生年

対象となった乳幼児のうち欠損値を除く 2,965 名の出生年を分析した。出正年は、2006 年（平成 18 年）生まれが最も多く 37.4%であった。続いて 2007 年（平成 19 年）生まれが 28.7%、2005 年（平成 17 年）生まれが 22.8%などとなった。

乳児院は、児童福祉法第 37 条の規定により、「乳児（保健上、安定した生活環境の確保その他の理由により特に必要のある場合には、幼児を含む。）を入院させて、これを養育し、あわせて退院した者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設」となっており、原則として 3 歳までに家庭に引き取られない場合は、児童養護施設に措置変更されることになっている。但し、児童福祉法の改正により小学校就学前まで入所は可能である。本調査の対象の児童についても、2002 年生まれが 13 名（0.4%）、2003 年生まれが 44 名（1.5%）となっており、少数であるが 3 歳以上の幼児が入所していた。

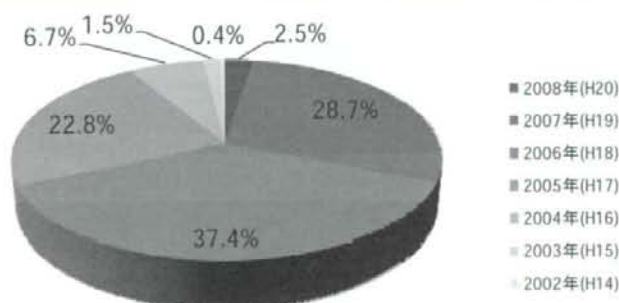


図 7-1 出生年 n=2,965

⁹ 本章の分析は全国調査に基づいて収集したデータから欠損値及びはずれ値を除いて作成したデータベースを利用した分析であるため、第3章から第5章の数値と若干のずれが生じる場合があるが、分析結果の精緻性を高めるためのものであり何ら誤りではない。

表 7-1 出生年

出生年	回答数	割合
2008年(H20)	73	2.5%
2007年(H19)	852	28.7%
2006年(H18)	1110	37.4%
2005年(H17)	675	22.8%
2004年(H16)	198	6.7%
2003年(H15)	44	1.5%
2002年(H14)	13	0.4%
回答数合計	2965	100.0%

(2) 性別

2,959名の性別は、男児が55.4%、女児が44.6%であり、男児の方が約10%、高かった。平成18年10月～19年9月の人口推計(総務省 統計局統計調査部国勢統計課)によれば、日本全国の出生児数は1,088,146人であり、そのうち男児は558,403人、529,743人となっている。割合では男児が51.3%、女児が48.7%となっていた。

出生数からも男児の方が女児よりも多い傾向にあるが、乳児院に入所している乳幼児の比率では更に男児の方が高い傾向にあることがわかった。

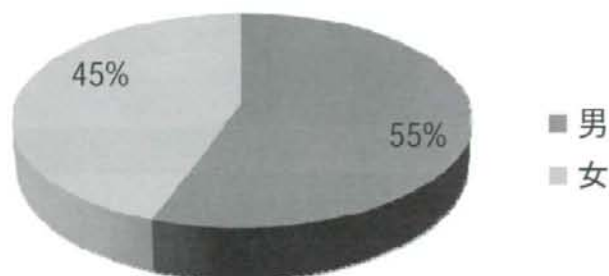


図 7-2 性別 n=2,959

表 7-2 性別

性別	回答数	割合
男	1,640	55.4%
女	1,319	44.6%
回答数合計	2,959	100.0%

(3) 入所年数

対象となった乳幼児のうち欠損値を除く 2,962 名の入所年数で最も多かったのは、「2年目」で 45.6%であった。続いて「3年目」が 29.8%、「4年目」が 11.1%などであった。平均値は 2.53、中央値は 2、最小値は 1 であった。

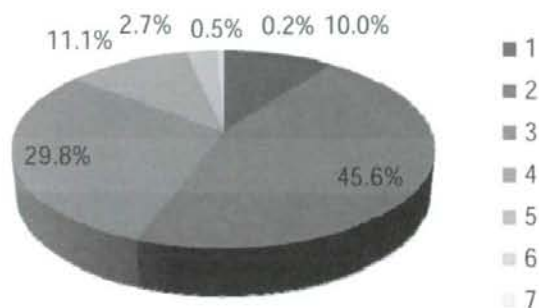


図 7-3 入所年数 n=2,962

表 7-3 入所年数

入所年	回答数	割合
1	297	10.0%
2	1352	45.6%
3	884	29.8%
4	330	11.1%
5	79	2.7%
6	14	0.5%
7	6	0.2%
回答数合計	2962	100.0%

表 7-4 入所年数の記述統計

平均	2.53
標準誤差	0.02
中央値 (メジアン)	2
最頻値 (モード)	2
標準偏差	0.96
分散	0.93
尖度	1.18
歪度	0.82
範囲	6
最小	1
最大	7
標本数	2962

(4) 入所回数

欠損値を除く 2,917 名の入所回数で最も多い入所回数は「1回」であり、ほぼ全ての乳幼児が初めての入所であった。

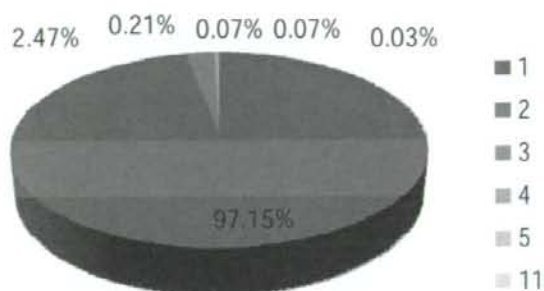


図 7-4 入所回数 n=2,917

表 7-5 入所回数

入所回数	回答数	割合
1	2834	97.15%
2	72	2.47%
3	6	0.21%
4	2	0.07%
5	2	0.07%
11	1	0.03%
回答数合計	2917	100.00%

表 7-6 入所回数の記述統計

平均	1.04
標準誤差	0.01
中央値 (メジアン)	1
最頻値 (モード)	1
標準偏差	0.29
分散	0.08
尖度	528.42
歪度	18.30
範囲	10
最小	1
最大	11
標本数	2917

(5) 養護問題の発生理由

①養護問題の発生理由

対象となった乳幼児の養護問題を乳幼児が乳児院に入所した理由として当てはまるものを、最大4つまで選択してもらった。この結果、最も多かった回数は、「母の性格異常・精神障害」であり、回答数は825（27.82%）で、4分の1以上の児童の入所がこの理由で入所していた。その他では、「両親の未婚」が693（23.36%）、「母の放任・怠だ」が513（17.30%）、「破産等の経済的理由」が422（14.23%）などとなり、母を中心とする両親の問題が、乳幼児の主な養護問題の発生理由となっている状況がわかった。

これに対して、乳幼児の問題に起因する養護問題は、「児童の問題による監護困難」が2.26%であるのにすぎなかった。乳幼児のケアのみならず、このような養護問題を発生させる保護者への対応が必要であることが示された。

表 7-7 養護問題の発生理由

理由	回答数	割合
母の性格異常・精神障害	825	27.82%
両親の未婚	693	23.36%
母の放任・怠だ	513	17.30%
その他	485	16.35%
破産等の経済的理由	422	14.23%
母の就労	404	13.62%
教育拒否	325	10.96%
母の虐待・酷使	238	8.02%
父母の離婚	223	7.52%
母の行方不明	185	6.24%
父の就労	170	5.73%
母の拘禁	161	5.43%
母の入院	153	5.16%
父の虐待・酷使	146	4.92%
父母の不和	142	4.79%
父の放任・怠だ	126	4.25%
父の性格異常・精神障害	119	4.01%
父の拘禁	105	3.54%
父の行方不明	98	3.30%
児童の問題による監護困難	67	2.26%
廃児	63	2.12%
母の死亡	37	1.25%
次子出産	33	1.11%
家族の疾病の付き添い	25	0.84%
父の死亡	11	0.37%
父の入院	11	0.37%
不詳	4	0.13%

②父の死亡による養護問題の発生理由別でみた入所年数

養護問題の発生理由が「父の死亡」であるか否かで分類した平均入所年数は、該当理由なし(0)の場合は2.53年、該当理由あり(1)の場合は2.09年であるが、2つの母平均の差を比較した検定の結果は有意ではなかった。

表 7-8 養護問題の発生理由「父の死亡」でみた平均入所年数 n=2,962
グループ統計量

	養護問題1	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
入所年	0	2951	2.53	.965	.018
	1	11	2.09	.831	.251

注) 0=該当理由なし、1=該当理由あり

独立サンプルの検定

	等分散性のための Levene の検定	2つの母平均の差の検定								
								差の95%信頼区間		
		F値	有意確率	t値	自由度	有意確率(両側)	平均値の差	差の標準誤差	下限	上限
入所年	等分散を仮定する。 等分散を仮定しない。	607	.436	1.513	2960	.130	.441	.291	-.130	1.012
				1.754	10.101	.110	.441	.251	-.118	1.000

③母の死亡による養護問題の発生理由別でみた入所年数

養護問題の発生理由が「母の死亡」であるか否かで分類した平均入所年数は、該当理由なし(0)の場合は2.53年、該当理由あり(1)の場合は2.57年であるが、2つの母平均の差を比較した検定の結果では有意ではなかった。

表 7-9 養護問題の発生理由「母の死亡」でみた平均入所年数 n=2,962
グループ統計量

	養護問題2	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
入所年	0	2925	2.53	.962	.018
	1	37	2.57	1.119	.184

注) 0=該当理由なし、1=該当理由あり

独立サンプルの検定

	等分散性のための Levene の検定	2つの母平均の差の検定								
								差の95%信頼区間		
		F値	有意確率	t値	自由度	有意確率(両側)	平均値の差	差の標準誤差	下限	上限
入所年	等分散を仮定する。 等分散を仮定しない。	1.469	.226	-.238	2960	.812	-.038	.160	-.351	.275
				-.206	36.677	.838	-.038	.165	-.413	.337

④父の行方不明による養護問題の発生理由別でみた入所年数

養護問題の発生理由が「父の行方不明」であるか否かで分類した平均入所年数は、該当理由なし(0)の場合は2.52年、該当理由あり(1)の場合は2.79年であり、2つの母平均の差を比較した検定の結果で有意差が示された。

このことから、父の行方不明を養護問題の発生理由として取り上げている乳幼児については(その他の養護発生理由に、比して)入所年数が長い傾向にあることがわかった。

表 7-10 養護問題の発生理由「父の行方不明」でみた平均入所年数 n=2,962
グループ統計量

養護問題3		N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
入所年	0	2864	2.52	.961	.018
	1	98	2.79	1.028	.104

注) 0=該当理由なし、1=該当理由あり

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤差	下限	上限
入所年	等分散性を仮定する。 等分散性を仮定しない。	.018	.892	-2.672	2960	.008	-.264	.099	-.458	-.070
				-2.509	102.887	.014	-.264	.105	-.473	-.055

⑤母の行方不明による養護問題の発生理由別でみた入所年数

養護問題の発生理由が「母の行方不明」であるか否かで分類した平均入所年数は、該当理由なし(0)の場合は2.53年、該当理由あり(1)の場合は2.46年であるが、2つの母平均の差を比較した検定の結果では有意ではなかった。

表 7-11 養護問題の発生理由「母の行方不明」でみた平均入所年数 n=2,962
グループ統計量

養護問題4		N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
入所年	0	2777	2.53	.972	.018
	1	185	2.46	.840	.062

注) 0=該当理由なし、1=該当理由あり

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤差	下限	上限
入所年	等分散性を仮定する。 等分散性を仮定しない。	4.637	.031	1.028	2960	.304	.075	.073	-.068	.219
				1.168	218.146	.244	.075	.064	-.052	.202

⑥ 父母の離婚による養護問題の発生理由別でみた入所年数

養護問題の発生理由が「父母の離婚」であるか否かで分類した平均入所年数は、該当理由なし(0)の場合は2.55年、該当理由あり(1)の場合は2.35年であり、2つの母平均の差を比較した検定の結果で有意となった。父母の離婚が養護問題の発生理由となっている乳幼児については(その他の養護発生理由に比して)入所年数が短いことがわかった。

表 7-12 養護問題の発生理由「父母の離婚」でみた平均入所年数 n=2,962

グループ統計量

養護問題5	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
入所年 0	2739	2.55	.972	.019
1	223	2.35	.839	.056

注) 0=該当理由なし、1=該当理由あり

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率(両側)	平均値の差	差の標準誤差	下限	上限
入所年	等分散性を仮定する。 等分散性を仮定しない。	10.384	.001	2.979	2960	.003	.200	.067	.068	.331
				3.375	272.905	.001	.200	.059	.083	.316

⑦ 両親の未婚による養護問題の発生理由別でみた入所年数

養護問題の発生理由が「両親の未婚」であるか否かで分類した平均入所年数は、該当理由なし(0)の場合は2.51年、該当理由あり(1)の場合は2.61年であり、2つの母平均の差を比較した検定の結果で有意となった。両親の未婚が養護問題の発生理由となっている乳幼児については(その他の養護発生理由に比して)入所年数が長いことがわかった。

表 7-13 養護問題の発生理由「両親の未婚」でみた平均入所年数 n=2,962

グループ統計量

養護問題6	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
入所年 0	2270	2.51	.963	.020
1	692	2.61	.964	.037

注) 0=該当理由なし、1=該当理由あり

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率(両側)	平均値の差	差の標準誤差	下限	上限
入所年	等分散性を仮定する。 等分散性を仮定しない。	.072	.789	-2.488	2960	.013	-.104	.042	-.186	-.022
				-2.467	1143.055	.013	-.104	.042	-.186	-.022

⑧ 父母の不和による養護問題の発生理由別でみた入所年数

養護問題の発生理由が「父母の不和」であるか否かで分類した平均入所年数は、該当理由なし(0)の場合は2.54年、該当理由あり(1)の場合は2.37年であり、2つの母平均の差を比較した検定の結果で有意となった。父母の不和が養護問題の発生理由となっている乳幼児については(その他の養護発生理由に比して)入所年数が短いことがわかった。

表 7-14 養護問題の発生理由「両親の未婚」でみた平均入所年数 n=2,962
グループ統計量

養護問題7	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
入所年 0	2820	2.54	.969	.018
1	142	2.37	.856	.072

注) 0=該当理由なし、1=該当理由あり

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率(両側)	平均値の差	差の標準誤差	下限	上限
入所年	等分散を仮定する。	6.104	.014	1.987	2960	.047	.165	.083	.002	.327
	等分散を仮定しない。			2.223	159789	.028	.165	.074	.018	.311

⑨ 父の拘禁による養護問題の発生理由別でみた入所年数

養護問題の発生理由が「父の拘禁」であるか否かで分類した平均入所年数は、該当理由なし(0)の場合は2.53年、該当理由あり(1)の場合は2.45年であるが、2つの母平均の差を比較した検定の結果では有意とはならなかった。

表 7-15 養護問題の発生理由「父の拘禁」でみた平均入所年数 n=2,962
グループ統計量

養護問題8	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
入所年 0	2857	2.53	.967	.018
1	105	2.45	.877	.086

注) 0=該当理由なし、1=該当理由あり

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率(両側)	平均値の差	差の標準誤差	下限	上限
入所年	等分散を仮定する。	.911	.340	.892	2960	.373	.085	.096	-.102	.273
	等分散を仮定しない。			.977	113506	.331	.085	.087	-.088	.259

⑩母の拘禁による養護問題の発生理由別でみた入所年数

養護問題の発生理由が「母の拘禁」であるか否かで分類した平均入所年数は、該当理由なし(0)の場合は2.53年、該当理由あり(1)の場合は2.46年であるが、2つの母平均の差を比較した検定の結果では有意とはならなかった。

表 7-16 養護問題の発生理由「母の拘禁」でみた平均入所年数 n=2,962

グループ統計量

	養護問題9	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
入所年	0	2802	2.53	.967	.018
	1	160	2.46	.924	.073

注) 0=該当理由なし、1=該当理由あり

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤差	差の 95% 信頼区間	
									下限	上限
入所年	等分散を仮定する。 等分散を仮定しない。	.796	.372	.911	2960	.362	.071	.078	-.082	.225
				.948	179.451	.344	.071	.075	-.077	.220

⑪父の入院による養護問題の発生理由別でみた入所年数

養護問題の発生理由が「父の入院」であるか否かで分類した平均入所年数は、該当理由なし(0)の場合は2.53年、該当理由あり(1)の場合は3.18年であるが、2つの母平均の差を比較した検定の結果では、有意とはならなかった。

表 7-17 養護問題の発生理由「父の入院」でみた平均入所年数 n=2,962

グループ統計量

	養護問題10	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
入所年	0	2951	2.53	.961	.018
	1	11	3.18	1.601	.483

注) 0=該当理由なし、1=該当理由あり

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤差	差の 95% 信頼区間	
									下限	上限
入所年	等分散を仮定する。 等分散を仮定しない。	4.465	.035	-2.247	2960	.025	-.654	.201	-1.225	-.083
				-1.354	10.027	.205	-.654	.483	-1.730	.422

⑫母の入院による養護問題の発生理由別でみた入所年数

養護問題の発生理由が「母の入院」であるか否かで分類した平均入所年数は、該当理由なし(0)の場合は2.55年、該当理由あり(1)の場合は2.25年であり、2つの母平均の差を比較した検定の結果、有意となった。母の入院が養護問題の発生理由となっている乳幼児については（その他の養護発生理由に比して）入所年数が短いことがわかった。

表 7-18 養護問題の発生理由「母の入院」でみた平均入所年数 n=2,962

グループ統計量

養護問題11	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
入所年 0	2809	2.55	.962	.018
1	153	2.25	.977	.079

注) 0=該当理由なし、1=該当理由あり

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2つの母平均の差の検定							
		F 値	有意確率	t 値		自由度	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤差	差の 95% 信頼区間	
入所年	等分散性を仮定する。 等分散性を仮定しない。			1 値	自由度					下限	上限
		.023	.879	3.631	2960	.000	.290	.080		.133	.447
				3.580	168.442	.000	.290	.081		.130	.450

⑬家族の疾病の付き添いによる養護問題の発生理由別でみた入所年数

養護問題の発生理由が「家族の疾病の付き添い」であるか否かで分類した平均入所年数は、該当理由なし(0)の場合は2.53年、該当理由あり(1)の場合は2.40年であるが、2つの母平均の差を比較した検定の結果では、有意とはならなかった。

表 7-19 養護問題の発生理由「母の入院」でみた平均入所年数 n=2,962

グループ統計量

養護問題12	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
入所年 0	2937	2.53	.961	.018
1	25	2.40	1.354	.271

注) 0=該当理由なし、1=該当理由あり

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2つの母平均の差の検定							
		F 値	有意確率	t 値		自由度	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤差	差の 95% 信頼区間	
入所年	等分散性を仮定する。 等分散性を仮定しない。			1 値	自由度					下限	上限
		1.951	.163	.677	2960	.498	.131	.194		-.249	.511
				.483	24.206	.633	.131	.271		-.429	.691

⑭次子出産による養護問題の発生理由別でみた入所年数

養護問題の発生理由が「次子出産」であるか否かで分類した平均入所年数は、該当理由なし(0)の場合は2.53年、該当理由あり(1)の場合は2.33年であるが、2つの母平均の差を比較した検定の結果では、有意とはならなかった。

表 7-20 養護問題の発生理由「次子出産」でみた平均入所年数 n=2,962

グループ統計量

養護問題13		N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
入所年	0	2929	2.53	.964	.018
	1	33	2.33	1.021	.178

注) 0=該当理由なし、1=該当理由あり

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤差	下限	上限
入所年	等分散を仮定する。	.055	.815	1.178	2960	.239	.199	.169	-.132	.530
	等分散を仮定しない。			1.114	32.646	.273	.199	.179	-.164	.562

⑮父の就労による養護問題の発生理由別でみた入所年数

養護問題の発生理由が「父の就労」であるか否かで分類した平均入所年数は、該当理由なし(0)の場合は2.53年、該当理由あり(1)の場合は2.45年であるが、2つの母平均の差を比較した検定の結果では、有意とはならなかった。

表 7-21 養護問題の発生理由「父の就労」でみた平均入所年数 n=2,962

グループ統計量

養護問題14		N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
入所年	0	2793	2.53	.968	.018
	1	169	2.45	.893	.069

注) 0=該当理由なし、1=該当理由あり

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤差	下限	上限
入所年	等分散を仮定する。	.696	.404	1.115	2960	.265	.085	.076	-.065	.235
	等分散を仮定しない。			1.199	192.734	.232	.085	.071	-.055	.225

⑯母の就労による養護問題の発生理由別でみた入所年数

養護問題の発生理由が「母の就労」であるか否かで分類した平均入所年数は、該当理由なし(0)の場合は2.53年、該当理由あり(1)の場合は2.51年であるが、2つの母平均の差を比較した検定の結果、有意とはならなかった。

表 7-22 養護問題の発生理由「母の就労」でみた平均入所年数 n=2,962
グループ統計量

養護問題15		N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
入所年	0	2559	2.53	.975	.019
	1	403	2.51	.896	.045

注) 0=該当理由なし、1=該当理由あり

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤差	差の 95% 信頼区間	下限
入所年	等分散を仮定する。 等分散を仮定しない。	4.076	.044	534	2960	.593	.028	.052	-.074	.129
				588	562.769	.570	.028	.049	-.068	.123

⑰父の性格異常・精神障害による養護問題の発生理由別でみた入所年数

養護問題の発生理由が「父の性格異常・精神障害」であるか否かで分類した平均入所年数は、該当理由なし(0)の場合は2.53年、該当理由あり(1)の場合は2.51年であるが、2つの母平均の差を比較した検定の結果、有意とはならなかった。

表 7-23 養護問題の発生理由「父の性格異常・精神障害」でみた平均入所年数 n=2,962
グループ統計量

養護問題16		N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
入所年	0	2843	2.53	.970	.018
	1	119	2.51	.832	.076

注) 0=該当理由なし、1=該当理由あり

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤差	差の 95% 信頼区間	下限
入所年	等分散を仮定する。 等分散を仮定しない。	2.602	.107	201	2960	.840	.018	.090	-.159	.195
				232	131.772	.817	.018	.078	-.137	.173

⑱母の性格異常・精神障害による養護問題の発生理由別でみた入所年数

養護問題の発生理由が「母の性格異常・精神障害」であるか否かで分類した平均入所年数は、該当理由なし(0)の場合は2.53年、該当理由あり(1)の場合は2.54年であるが、2つの母平均の差を比較した検定の結果、有意とはならなかった。

表 7-24 養護問題の発生理由「母の性格異常・精神障害」でみた平均入所年数 n=2,962
グループ統計量

養護問題17	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
入所年 0	2137	2.53	.954	.021
1	825	2.54	.992	.035

注) 0=該当理由なし、1=該当理由あり

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤差	下限	上限
入所年	等分散を仮定する。	1.302	.254	-.200	2960	.841	-.008	.040	-.085	.070
	等分散を仮定しない。			-.197	1445.620	.844	-.008	.040	-.087	.071

⑲父の放任・怠による養護問題の発生理由別でみた入所年数

養護問題の発生理由が「父の放任・怠」であるか否かで分類した平均入所年数は、該当理由なし(0)の場合は2.53年、該当理由あり(1)の場合は2.47年であるが、2つの母平均の差を比較した検定の結果、有意とはならなかった。

表 7-25 養護問題の発生理由「父の放任・怠」でみた平均入所年数 n=2,962
グループ統計量

養護問題18	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
入所年 0	2836	2.53	.969	.018
1	126	2.47	.846	.075

注) 0=該当理由なし、1=該当理由あり

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤差	下限	上限
入所年	等分散を仮定する。	2.704	.100	.735	2960	.462	.065	.088	-.108	.237
	等分散を仮定しない。			.833	140.003	.406	.065	.077	-.089	.215

㊫母の放任・怠だによる養護問題の発生理由別でみた入所年数

養護問題の発生理由が「母の放任・怠だ」であるか否かで分類した平均入所年数は、該当理由なし(0)の場合は2.53年、該当理由あり(1)の場合は2.51年であるが、2つの母平均の差を比較した検定の結果、有意とはならなかった。

表 7-26 養護問題の発生理由「母の放任・怠だ」でみた平均入所年数 n=2,962
グループ統計量

養護問題19	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
入所年 0	2449	2.53	.972	.020
1	513	2.51	.929	.041

注) 0=該当理由なし、1=該当理由あり

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤差	下限	上限
入所年	等分散を仮定する。	.946	.331	.398	2960	.690	.019	.047	-.073	.110
	等分散を仮定しない。			.410	765.013	.682	.019	.045	-.071	.108

㊬父の虐待・酷使による養護問題の発生理由別でみた入所年数

養護問題の発生理由が「父の虐待・酷使」であるか否かで分類した平均入所年数は、該当理由なし(0)の場合は2.53年、該当理由あり(1)の場合は2.52年であるが、2つの母平均の差を比較した検定の結果、有意とはならなかった。

表 7-27 養護問題の発生理由「父の虐待・酷使」でみた平均入所年数 n=2,962
グループ統計量

養護問題20	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
入所年 0	2816	2.53	.965	.018
1	146	2.52	.956	.079

注) 0=該当理由なし、1=該当理由あり

独立サンプルの検定

		等分散性のための Levene の検定		2つの母平均の差の検定						
		F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	平均値の差	差の標準誤差	下限	上限
入所年	等分散を仮定する。	.205	.650	.122	2960	.903	.010	.082	-.151	.171
	等分散を仮定しない。			.123	160.711	.902	.010	.081	-.150	.170